市の財政状況をお知らせします
19年度決算

総務省が実施している「地方財政状況調査」による普通会計（他都市と比較しやすいよう共通の基準で調整したもの）の決算の状況は、次のとおりです。

(1)歳入の状況（グラフ①）

歳入の総額は593億6千万円で、18年度に比べ6・5㌽（36億4千万円）の増となりました。

主な増減の内容は、▽市税収入が税源移譲に伴う市民税の増加などにより9・7㌽（10億6千万円）の増▽地方債が起債対象事業の増加や前年度からの繰り越しなどにより32・4㌽（15億4千万円）の増▽国庫補助金が補助対象事業の増加や災害復旧事業補助金などにより31・2㌽（16億7千万円）の増―などです。

(2)歳出の状況

歳出の総額は567億7千万円で、18年度に比べ6・1㌽（32億7千万円）の増となりました。

歳出には、基本的な分類として、行政目的による目的別分類と、経費の経済的性質による性質別分類があります。

【目的別分類（グラフ②）】

どのような政策や施策に力を入れているのかを知ることができます。

主な増減の内容は、▽総務費が基金積立金の減少などで10・7㌽（7億8千万円）の減▽農林水産業費は畜産担い手育成総合整備事業補助金の縮小などにより2・3㌽（9千万円）の減▽商工費が貸し研究室整備事業などにより33・7㌽（3億8千万円）の増▽教育費が弥栄・真滝統合中学校整備事業や大東給食センター建設事業などにより24・3㌽（14億4千万円）の増▽公債費が高利率で借り入れた市債の繰り上げ償還を行ったことなどにより7・9㌽（7億1千万円）の増―などです。

【性質別分類（グラフ③）】

財政運営の健全性や弾力性を分析するのに適します。

歳出の内訳は、義務的経費が276億6千万円で48・7㌽、投資的経費が122億4千万円で21・6㌽、その他の経費が168億7千万円で29・7㌽となりました。

(3)借入金および基金の残高

市の借入金である市債の残高は18年度より2・5㌽（19億7千万円）減少し、778億8千万円となりました。

また、市の貯金ともいえる財政調整基金と市債管理基金の合計額は18年度より0・2㌽（1千万円）増加し、70億4千万円となりました。

(4)市民一人当たり決算、県内13市平均との比較

市民一人当たりに使われた額や、市税として負担いただいた額などを県内13市の平均と比較した状況は、グラフ④のとおりです。

このうち、使われた額について目的別に見ると、次のものなどが県内13市の平均を上回り、総額では5万2106円多くなっています。

○農林水産業費…中山間地域への補助金や土地改良事業償還補助の繰り上げ補助などにより1万75円

○土木費…駒場スポーツ公園の整備などの大規模建設事業費により1万3422円

○教育費…弥栄・真滝統合中学校や大東給食センターの建設など教育施設の充実により1万6725円

○公債費…後年度の財政負担を軽減させるために高利率の市債の繰り上げ償還を行ったことにより1万3403円

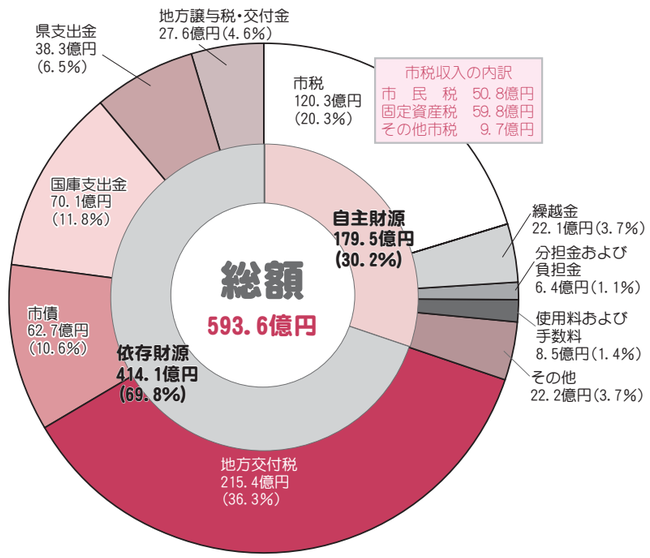
(5)これからの財政運営について

今後見込まれる地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮小などにより、市の財政運営の先行きは不透明な状況となっています。

市は、市民サービスの水準を確保するため、より一層の行財政改革の推進を図るとともに、市債の繰り上げ償還などによる将来負担の軽減化、計画的な基金の運用などによる財政基盤の安定化を図りながら、各種計画の諸施策を進めていきます。

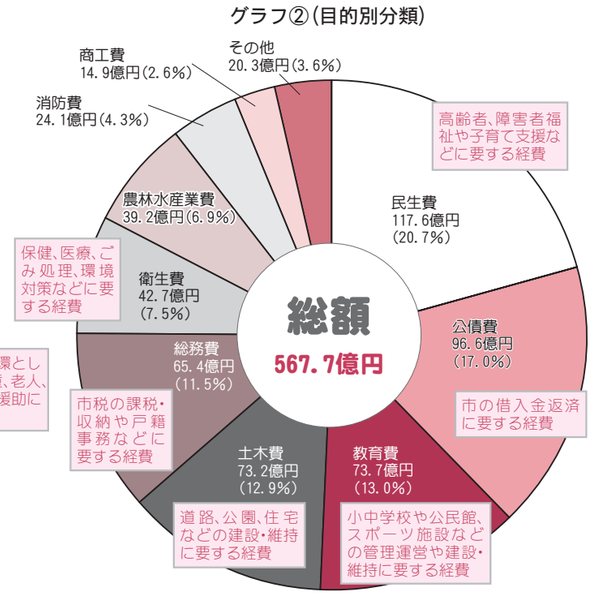
■19年度普通会計歳入の状況

グラフ①

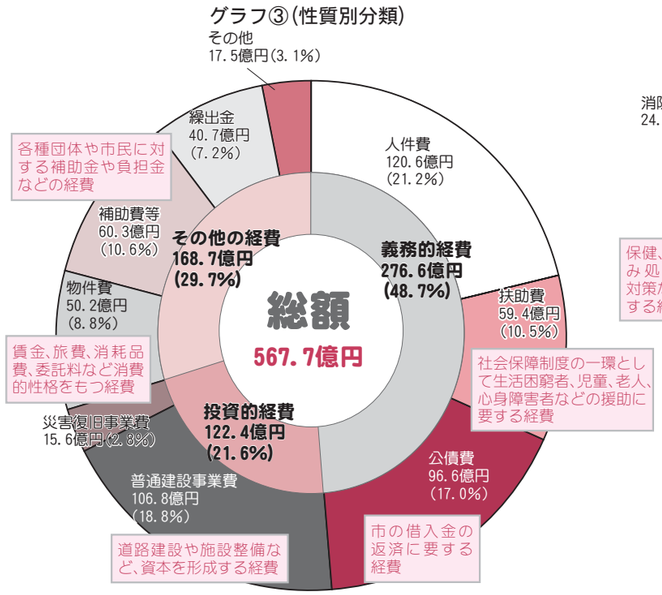


■19年度普通会計歳出の状況

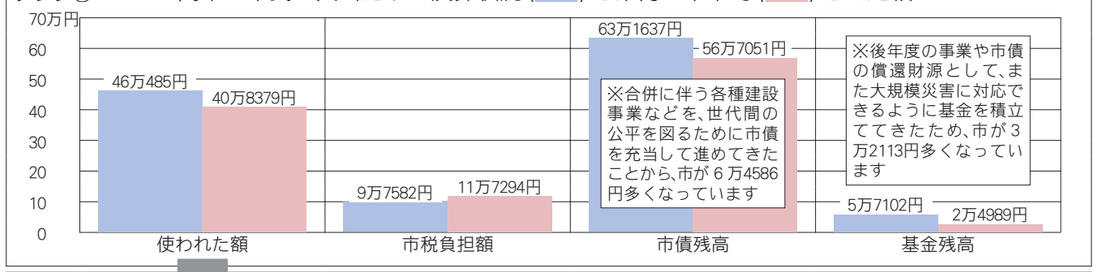
グラフ②（目的別分類）



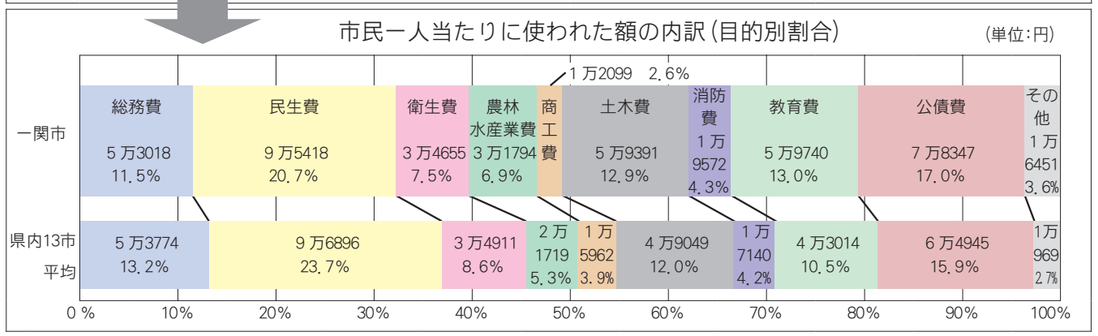
グラフ③（性質別分類）



グラフ④　一関市の市民一人当たりの決算状況（■）と県内13市平均（■）との比較



市民一人当たりに使われた額の内訳（目的別割合）　（単位：円）



19年度会計別の決算状況　（単位：万円）

会計名		歳入	歳出	差し引き
一般会計		592億2505	566億5911	25億6595
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	122億9828	121億7795	1億2033
	国民健康保険（直診勘定）	6億5110	6億4915	195
	老人保健	118億5751	117億7649	8102
	介護サービス事業	4503	4501	2
	土地取得事業	371	371	0
	金沢財産区	1078	215	863
	土地区画整理事業清算	6	6	0
	都市施設等管理	1億 326	9601	725
	工業団地整備事業	1億1293	1億1293	0
	市営バス事業	1億3425	1億3389	36
	簡易水道事業	21億2061	21億2046	15
	下水道事業	35億 473	35億 289	184
	農業集落排水事業	2億9143	2億9132	11
	浄化槽事業	1億7750	1億7743	7
	物品調達	3298	3150	148
合計		905億6921	877億8006	27億8915

※差し引き金額には、翌年度へ繰り越すべき財源（一般会計3744万円、下水道事業特別会計142万円）が含まれています。